



2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ペイロール 上場取引所 東
 コード番号 4489 URL https://www.payroll.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 哲哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 畠山 清治 TEL 03-5520-1400
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,287	8.2	674	△2.6	632	△0.3	538	29.3	538	29.3	538	29.3
2021年3月期第3四半期	4,886	3.0	692	23.8	634	27.5	416	28.2	416	28.2	416	28.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	30.28	29.86
2021年3月期第3四半期	23.84	23.51

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	22,148	11,693	11,693	52.8
2021年3月期	20,731	10,587	10,587	51.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,569	14.5	1,502	22.7	1,425	23.6	1,088	43.6	1,088	43.6	61.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	17,964,200株	2021年3月期	17,478,100株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	67株	2021年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	17,798,150株	2021年3月期3Q	17,478,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの概要	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における給与計算アウトソーシング業界の動向は、コロナ禍におけるDXやテレワークの推進、加えて、BCP対策に関する意識の高まり等により、大企業を中心に様々な企業が給与計算のアウトソーシングを検討しており、需要は堅調に推移しております。

このように需要が堅調に推移している中、当社グループは営業案件に対するリードナーチャリング(※1)により、継続的なコミュニケーションを通じて、適切なタイミングでのアプローチを実施したことで、新規営業開拓は順調に推移し、新規顧客受注は計画通り進みました。

売上収益は、既存顧客売上においてコロナ禍による給与計算人数の減少の影響を受け、売上が減少しましたが、新規稼働による売上収益の増加でカバーし、前年同期と比べ増加いたしました。

利益面では、上期において上場関連費用や本社全面リニューアル、7月1日に開設した高松BPOセンター、8月2日の札幌拠点の統廃合(※2)による一時的な費用が発生しました。また、上期より上場に伴う管理部門の体制強化や下期に向けた稼働体制強化により先行的に人件費が増加した結果、営業利益は前年同期と比べ減少いたしました。

ただし、これらの費用増加は、業績予想(2021年6月22日開示)に織り込まれているものであり、想定範囲内です。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、上場に際して行われた公募増資により資本金が増加したことに伴い、外形標準課税が適用されたため、税率変更により繰延税金負債の取り崩しが生じ、前年同期と比べ増加いたしました。

以上の結果、売上収益5,287,431千円(前年同期比8.2%増)、営業利益674,654千円(前年同期比2.6%減)、税引前四半期利益632,712千円(前年同期比0.3%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は538,959千円(前年同期比29.3%増)となりました。

なお、単独年末調整補助業務(※3)は、高松BPOセンターの開設により受託キャパシティが拡張できました。これにより、今期の受託は前年比59%増の3億円となりました。単独年末調整補助業務は、2022年1月の売上となります。なお、給与計算業務を受託している顧客の通常年末調整補助業務と合わせ約11億円の見込みであります。

さらに、当社の事業は、ストック型のリカーリング・ビジネスであり、この事業形態は期首より売上収益、および利益が概ね確定しており、キャッシュフローが安定している特長があります。この事業特性を踏まえ、当社は、株主に対する利益還元を重要な経営上の施策の一つとして認識しております。一方で、将来の成長投資に必要な内部留保の充実と、財務基盤の確立、株主への利益還元を総合的に勘案することが大切だと考えており、当社の資本コストを上回る投資案件がある場合には、企業価値向上につながる戦略的投資を実行し、持続的な売上収益及び利益の成長を実現することと、それを可能とする健全な財務基盤の確立を優先することが、株主の皆様との共通の利益の実現に資すると考えております。したがって当社は、長期的には30%程度の連結配当性向を目標としつつ、当面の間は上記政策に沿う範囲の中で、株主の皆様に対して、安定的かつ継続的な増配を実現する形で剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金を1株当たり5円といたしました。

また、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝の気持ちを表すとともに、当社事業へのご理解をより一層深めていくために上場記念株主優待を実施することといたしました。2022年6月末日の株主名簿に記載または記録された当社株式3単元(300株)以上を保有されている株主様を対象とし、対象株主様お一人につき、一律3,000円分のQUOカードを贈呈いたします。

(※1) リードナーチャリング：潜在的なニーズを持つ見込み顧客(リード)の購買意欲を高め、将来的な受注につなげていく手法

(※2) 2021年8月2日をもって、北海道プロセスセンターと北海道セットアップセンターを統合し、新たに札幌BPOセンターを開設

(※3) 給与計算を受託していない企業に対して、年末調整補助業務だけを提供するサービスであり、利益面の貢献だけでなく、フルスコープ型給与計算の受託リード案件に繋げる施策

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末と比較して848,967千円増加し、3,454,676千円となりました。

流動資産の増加の主な変動要因は、契約コスト635,959千円、現金及び現金同等物70,859千円の増加等によるものです。

非流動資産は前連結会計年度末と比較して568,886千円増加し、18,694,206千円となりました。

非流動資産の増加の主な変動要因は、有形固定資産341,499千円、使用権資産102,703千円、その他の金融資産118,094千円の増加等によるものです。

この結果、資産は前連結会計年度末に比べ1,417,854千円増加し、22,148,883千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末と比較して718,737千円増加し、3,886,293千円となりました。

流動負債の増加の主な変動要因は、リース負債136,493千円、契約負債738,400千円の増加、未払法人所得税等156,639千円の減少等によるものです。

非流動負債は前連結会計年度末と比較して406,703千円減少し、6,569,005千円となりました。

非流動負債の減少の主な変動要因は、借入金344,823千円、繰延税金負債105,292千円の減少等によるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末と比較して312,033千円増加し、10,455,299千円となりました。

(資本)

資本は、前連結会計年度末と比較して1,105,820千円増加し、11,693,584千円となりました。

資本の増加の変動要因は、資本金290,872千円、資本剰余金276,060千円、利益剰余金538,959千円の増加等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ70,859千円増加し、1,150,200千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果の収入は1,040,588千円（前年同期は1,314,525千円の収入）となりました。

主な要因は税引前四半期利益632,712千円、減価償却費及び償却費855,205千円、契約負債の増加額738,400千円等のプラス要因が、契約コストの増加額635,959千円、法人所得税の支払額371,169千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は849,185千円（前年同期は482,660千円の支出）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出370,512千円、無形資産の取得による支出487,031千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は120,543千円（前年同期は564,231千円の支出）となりました。

主な要因は、株式の発行による収入561,640千円、長期借入金の返済による支出350,000千円、リース負債の返済による支出329,484千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月22日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」にて公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、現在の連結業績予想は、本四半期決算短信提出日時点における入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、連結業績予想の修正が必要になった場合には速やかに公表いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,079,340	1,150,200
営業債権	522,521	557,043
契約コスト	774,539	1,410,498
その他の金融資産	54,877	109,727
その他の流動資産	174,429	227,207
流動資産合計	2,605,709	3,454,676
非流動資産		
有形固定資産	164,316	505,815
使用権資産	1,208,265	1,310,969
のれん	11,015,117	11,015,117
無形資産	5,455,852	5,460,981
その他の金融資産	271,120	389,214
その他の非流動資産	10,647	12,107
非流動資産合計	18,125,320	18,694,206
資産合計	20,731,029	22,148,883
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	690,396	691,886
リース負債	327,667	464,161
営業債務及びその他の債務	452,677	539,190
未払法人所得税等	300,595	143,955
引当金	21,918	—
契約負債	873,515	1,611,915
その他の流動負債	500,785	435,183
流動負債合計	3,167,555	3,886,293
非流動負債		
借入金	5,033,988	4,689,164
リース負債	923,945	911,735
引当金	100,378	156,000
繰延税金負債	917,396	812,103
非流動負債合計	6,975,709	6,569,005
負債合計	10,143,265	10,455,299
資本		
資本金	100,000	390,872
資本剰余金	7,899,024	8,175,085
利益剰余金	2,588,739	3,127,699
自己株式	—	△72
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,587,764	11,693,584
資本合計	10,587,764	11,693,584
負債及び資本合計	20,731,029	22,148,883

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上収益	4,886,936	5,287,431
売上原価	△3,587,756	△3,908,022
売上総利益	1,299,180	1,379,409
販売費及び一般管理費	△662,034	△903,237
その他の収益	55,683	199,980
その他の費用	△155	△1,497
営業利益	692,673	674,654
金融収益	2,902	5,059
金融費用	△61,141	△47,001
税引前四半期利益	634,434	632,712
法人所得税費用	△217,761	△93,752
四半期利益	416,672	538,959
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	416,672	538,959
四半期利益	416,672	538,959
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	23.84	30.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	23.51	29.86

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期利益	416,672	538,959
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	<u>416,672</u>	<u>538,959</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	<u>416,672</u>	<u>538,959</u>
四半期包括利益	<u>416,672</u>	<u>538,959</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2020年4月1日時点の残高	100,000	7,899,024	1,830,389	—	9,829,413
四半期利益	—	—	416,672	—	416,672
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	416,672	—	416,672
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—
2020年12月31日時点の残高	100,000	7,899,024	2,247,061	—	10,246,086

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2021年4月1日時点の残高	100,000	7,899,024	2,588,739	—	10,587,764
四半期利益	—	—	538,959	—	538,959
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	538,959	—	538,959
新株の発行	290,872	276,060	—	—	566,933
自己株式の取得	—	—	—	△72	△72
所有者との取引額合計	290,872	276,060	—	△72	566,860
2021年12月31日時点の残高	390,872	8,175,085	3,127,699	△72	11,693,584

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	634,434	632,712
その他の収益	—	△127,806
減価償却費及び償却費	763,956	855,205
金融収益	△2,902	△5,059
金融費用	61,141	47,001
営業債権の増減額 (△は増加)	10,339	△34,521
契約コストの増減額 (△は増加)	△541,389	△635,959
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	129,158	93,392
契約負債の増減額 (△は減少)	789,277	738,400
その他の資産の増減額 (△は増加)	△72,059	△54,237
その他の負債の増減額 (△は減少)	△24,718	△62,019
その他	△271	1,333
小計	1,746,968	1,448,442
利息の受取額	3	5
利息の支払額	△48,965	△36,690
法人所得税の支払額	△383,480	△371,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,314,525	1,040,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,555	△370,512
無形資産の取得による支出	△468,189	△487,031
敷金及び保証金の差入による支出	△7,914	△25,977
敷金及び保証金の回収による収入	4,118	57,966
資産除去債務の履行による支出	—	△22,880
その他	△120	△750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482,660	△849,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	561,640
長期借入金の返済による支出	△250,000	△350,000
リース負債の返済による支出	△311,605	△329,484
金融手数料の支払による支出	△2,626	△2,626
その他	—	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564,231	△120,543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	267,632	70,859
現金及び現金同等物の期首残高	747,361	1,079,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,014,994	1,150,200

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、アウトソーシングBPO事業の単一セグメントとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しております。